

Financial Section

77	6年間の財務サマリー
78	連結財務諸表
78	連結貸借対照表
80	連結損益計算書
81	連結包括利益計算書
82	連結株主資本等変動計算書
83	連結キャッシュ・フロー計算書
85	連結財務諸表注記
112	独立監査人の監査報告書(訳文)

6年間の財務サマリー

積水化学工業株式会社及び連結子会社

百万円（別途記載のものを除く）

(年度)	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
業績推移						
売上高	1,032,431	1,110,851	1,112,748	1,096,317	1,065,776	1,107,429
営業損益	59,621	82,541	85,764	89,823	96,476	99,231
経常損益	60,670	83,310	87,978	81,213	91,513	93,929
親会社株主に帰属する当期純利益	30,174	41,190	52,995	56,653	60,850	63,459
包括利益	77,437	57,944	91,587	37,080	57,638	73,898
売上高営業利益率（%）	5.8	7.4	7.7	8.2	9.1	9.0
資産、負債及び資本						
総資産	901,564	961,009	968,011	936,043	943,640	999,114
純資産	433,228	473,555	535,292	544,156	570,549	612,757
自己資本比率（%）	46.4	47.5	53.3	55.9	58.2	58.8
流動比率（%）	131.1	127.4	139.8	138.0	160.7	158.3
固定比率（%）	110.3	102.1	97.2	95.9	86.9	89.5
有利子負債	115,320	94,010	63,120	52,338	43,734	46,326
有利子負債自己資本比率（%）	27.6	20.6	12.2	10.0	8.0	7.9
総資産回転率（回）	1.19	1.19	1.15	1.15	1.13	1.14
棚卸資産回転率（回）	7.57	7.50	7.09	7.11	7.00	6.84
有形固定資産回転率（回）	4.38	4.51	4.31	4.11	4.01	4.09
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,016	97,720	67,760	71,389	108,229	82,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	(31,133)	(60,914)	4,127	(23,715)	(44,057)	(60,881)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(30,520)	(49,803)	(63,856)	(41,726)	(39,633)	(35,981)
フリーキャッシュ・フロー	30,650	24,915	58,810	33,375	48,107	2,325
資本的支出、減価償却費及び研究開発費						
資本的支出	36,842	41,827	46,993	49,740	43,868	53,518
減価償却費	34,895	34,376	31,203	34,735	34,843	36,016
研究開発費	25,894	27,720	29,452	31,693	34,169	36,974
研究開発費売上高比率（%）	2.51	2.50	2.65	2.89	3.21	3.34
1株当たりデータ						
1株当たり純資産（円）	810.76	897.18	1,033.49	1,071.24	1,147.91	1,245.91
1株当たり当期純利益（円）	58.53	80.13	104.73	115.08	126.13	133.80
1株当たり配当金（円）	18.00	23.00	27.00	30.00	35.00	40.00
配当性向（%）	30.8	28.7	25.8	26.1	27.7	29.9
その他のデータ						
自己資本当期純利益率（%）	7.8	9.4	10.9	10.9	11.3	11.2
総資産経常利益率（%）	7.0	8.9	9.1	8.5	9.7	9.7
EBITDA	94,516	116,918	116,967	124,558	131,319	135,248
自己資本配当率（%）	2.4	2.7	2.8	2.8	3.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.7	33.2	51.7	64.5	100.4	109.9
株価収益率（倍）	17.63	13.39	14.89	12.04	14.83	13.87
従業員数（人）	22,202	23,017	23,886	23,901	23,006	26,080
従業員一人当たり売上高（万円）	4,796	4,913	4,744	4,588	4,544	4,512

自己資本比率＝自己資本／総資産

流動比率＝流動資産／流動負債

固定比率＝固定資産／自己資本

有利子負債自己資本比率＝有利子負債／自己資本

総資産回転率＝売上高／期中平均総資産

棚卸資産回転率＝売上高／期中平均棚卸資産

有形固定資産回転率＝売上高／期中平均有形固定資産

フリーキャッシュ・フロー＝営業活動CF＋投資活動CF－配当支払

研究開発費売上高比率＝研究開発費／売上高

自己資本当期純利益率＝親会社株主に帰属する当期純利益／期中平均自己資本

総資産経常利益率＝経常利益／期中平均総資産

EBITDA＝営業利益＋減価償却費

自己資本配当率＝配当金総額／期中平均自己資本

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝

（営業利益＋受取利息・配当金）／支払利息・割引料

株価収益率＝年度末株価／一株当たり当期純利益

従業員一人当たり売上高＝売上高／（期初と期末従業員数の平均）

連結財務諸表

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日現在

	百万円	
	2018	2017
資産の部		
流動資産：		
現金及び預金（注記 16 及び 18）	¥ 77,996	¥ 109,891
受取手形（注記 3 及び注記 18）	45,959	32,960
売掛金（注記 18）	137,304	131,111
有価証券（注記 4 及び 18）	0	1
商品及び製品	62,185	56,619
分譲土地	30,926	30,879
仕掛品	46,984	38,349
原材料及び貯蔵品	30,362	27,704
前渡金	1,547	1,687
前払費用	3,762	3,388
繰延税金資産（注記 9）	14,096	13,870
短期貸付金	7,230	5,128
その他	16,537	15,688
貸倒引当金	(1,597)	(1,179)
流動資産合計	473,297	466,101
固定資産：		
有形固定資産（注記 5、6、14 及び 21）		
建物及び構築物（純額）	93,140	88,882
機械装置及び運搬具（純額）	77,803	73,615
土地	73,299	70,426
リース資産（純額）	10,146	10,126
建設仮勘定	14,890	9,388
その他（純額）	10,457	9,323
有形固定資産合計	279,738	261,765
無形固定資産（注記 6、14 及び 21）		
のれん	17,640	14,627
ソフトウェア	8,177	8,167
リース資産	208	216
その他	25,071	16,579
無形固定資産合計	51,097	39,591
投資その他の資産		
投資有価証券（注記 4 及び 18）	177,707	156,916
長期貸付金	1,048	1,789
長期前払費用	1,519	1,211
退職給付に係る資産（注記 8）	200	179
繰延税金資産（注記 9）	2,959	4,840
その他	13,587	13,058
貸倒引当金	(2,042)	(1,815)
投資その他の資産合計	194,980	176,181
固定資産合計	525,817	477,538
資産合計（注記 21）	¥ 999,114	¥ 943,640

	百万円	
	2018	2017
負債の部		
流動負債		
支払手形（注記 3, 6, 17 及び 18）	¥ 4,972	¥ 4,320
電子記録債務（注記 18）	26,639	22,116
買掛金（注記 6 及び 18）	99,208	93,684
短期借入金（注記 6 及び 18）	10,974	13,274
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
1年内償還予定の社債（注記 6 及び 18）	16	16
リース債務（注記 7）	3,317	3,413
未払費用（注記 17）	40,942	39,115
未払法人税等（注記 9）	11,109	12,361
賞与引当金	16,886	16,740
役員賞与引当金	343	308
完成工事補償引当金	1,191	1,222
株式給付引当金	138	133
前受金	38,798	41,623
その他	37,511	41,750
流動負債合計	299,050	290,081
固定負債		
社債（注記 6 及び 18）	10,036	10,052
長期借入金（注記 6 及び 18）	7,966	9,991
リース債務（注記 7）	7,016	6,985
繰延税金負債（注記 9）	9,728	3,364
退職給付に係る負債（注記 8）	46,501	47,069
株式給付引当金	282	135
その他	5,774	5,410
固定負債合計	87,305	83,009
負債合計	386,356	373,090
偶発債務（注記 12）		
純資産の部		
株主資本（注記 10 及び 20）		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,192
利益剰余金（注記 23）	374,101	341,009
自己株式（注記 23）	(42,461)	(40,969)
株主資本合計	540,673	509,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	39,463
繰延ヘッジ損益（注記 19）	(49)	(52)
土地再評価差額金（注記 11）	321	321
為替換算調整勘定	3,116	941
退職給付に係る調整累計額（注記 8）	(2,643)	(565)
その他の包括利益累計額合計	47,092	40,109
新株予約権	271	418
非支配株主持分	24,720	20,787
純資産合計	612,757	570,549
負債純資産合計	¥ 999,114	¥ 943,640

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2018	2017
売上高（注記 17 及び 21）	¥ 1,107,429	¥ 1,065,776
売上原価	745,346	712,258
売上総利益	362,082	353,517
販売費及び一般管理費（注記 13）	262,850	257,040
営業利益（注記 21）	99,231	96,476
営業外収益		
受取利息	963	748
受取配当金	3,952	3,828
持分法による投資利益	2,508	2,485
雑収入	4,506	5,060
営業外収益合計	11,931	12,122
営業外費用		
支払利息	533	610
売上割引	414	396
為替差損	2,480	808
特定外壁点検保全費用	2,856	3,499
雑支出	10,950	11,771
営業外費用合計	17,233	17,086
経常利益	93,929	91,513
特別利益		
投資有価証券売却益（注記 4）	—	6,935
固定資産売却益	2,469	—
特別利益合計	2,469	6,935
特別損失		
事業譲渡損	—	4,988
投資有価証券評価損（注記 4）	—	4,534
減損損失（注記 14 及び 21）	701	3,573
固定資産除売却損	1,355	2,500
特別損失合計	2,056	15,596
税金等調整前当期純利益	94,342	82,851
法人税等（注記 9）		
法人税、住民税及び事業税	23,393	23,396
法人税等調整額	4,232	(2,446)
法人税等合計	27,626	20,950
当期純利益	66,716	61,901
非支配株主に帰属する当期純利益	3,256	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益（注記 20）	¥ 63,459	¥ 60,850

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結包括利益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2018	2017
当期純利益	¥ 66,716	¥ 61,901
その他の包括利益（注記 15）		
その他有価証券評価差額金	6,144	(1,055)
繰延ヘッジ損益	3	64
為替換算調整勘定	2,364	(5,086)
退職給付に係る調整額	(2,217)	1,359
持分法適用会社に対する持分相当額	887	455
その他の包括利益合計	7,182	(4,262)
包括利益	¥ 73,898	¥ 57,638
内訳：		
親会社株主に係る包括利益	¥ 70,442	¥ 56,777
非支配株主に係る包括利益	3,455	861

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主資本等変動計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	新株 予約権	非支配 株主 持分	
2016年4月1日 現在	¥ 100,002	¥ 109,183	¥ 295,659	¥ (25,970)	¥ 40,054	¥ (116)	¥ 321	¥ 5,817	¥ (1,894)	¥ 512	¥ 20,586	¥ 544,156
剰余金の配当	-	-	(15,541)	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,541)
親会社株主に帰 属する当期純利 益	-	-	60,850	-	-	-	-	-	-	-	-	60,850
自己株式の取得	-	-	-	(17,380)	-	-	-	-	-	-	-	(17,380)
自己株式の処分	-	15	-	2,381	-	-	-	-	-	-	-	2,397
連結範囲の変動	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	40
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	-	(6)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(6)
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	(590)	64	-	(4,876)	1,329	(94)	201	(3,966)
連結会計年度中の 変動額合計	-	9	45,349	(14,998)	(590)	64	-	(4,876)	1,329	(94)	201	26,393
2017年3月31日 現在	¥ 100,002	¥ 109,192	¥ 341,009	¥ (40,969)	¥ 39,463	¥ (52)	¥ 321	¥ 941	¥ (565)	¥ 418	¥ 20,787	¥ 570,549
剰余金の配当	-	-	(18,137)	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,137)
親会社株主に帰 属する当期純利 益	-	-	63,459	-	-	-	-	-	-	-	-	63,459
連結子会社増加 に伴う剰余金増 減	-	-	691	-	-	-	-	-	-	-	-	691
自己株式の消却	-	(12,904)	-	12,904	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(16,006)	-	-	-	-	-	-	-	(16,006)
自己株式の処分	-	(32)	-	1,608	-	-	-	-	-	-	-	1,576
利益剰余金から 資本剰余金への 振替	-	12,921	(12,921)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非支配株主との 取引に係る親会 社の持分変動	-	(145)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(145)
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	6,882	3	-	2,175	(2,078)	(147)	3,933	10,769
連結会計年度中の 変動額合計	-	(161)	33,092	(1,492)	6,882	3	-	2,175	(2,078)	(147)	3,933	42,208
2018年3月31日 現在	¥ 100,002	¥ 109,031	¥ 374,101	¥ (42,461)	¥ 46,346	¥ (49)	¥ 321	¥ 3,116	¥ (2,643)	¥ 271	¥ 24,720	¥ 612,757

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円	
	2018	2017
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 94,342	¥ 82,851
減価償却費	36,016	34,843
のれん償却額	2,416	2,118
減損損失	701	3,573
固定資産除却損	1,118	1,785
固定資産売却損益 (()は益)	(2,232)	715
退職給付に係る負債の増減額 (()は減少)	(997)	(3,827)
投資有価証券売却損益 (()は益)	-	(6,935)
投資有価証券評価損益 (()は益)	-	4,534
受取利息及び受取配当金	(4,916)	(4,576)
支払利息及び売上割引	947	1,006
持分法による投資損益 (()は益)	(2,508)	(2,485)
事業譲渡損	-	4,988
売上債権の増減額 (()は増加)	(5,506)	(2,019)
棚卸資産の増減額 (()は増加)	(11,787)	(7,466)
仕入債務の増減額 (()は減少)	1,350	1,898
前受金の増減額 (()は減少)	(2,873)	2,203
預り金の増減額 (()は減少)	(674)	(4,304)
その他	(2,238)	6,837
小計	103,157	115,740
利息及び配当金の受取額	5,603	5,264
利息の支払額	(966)	(1,040)
法人税等の還付額	-	4,661
法人税等の支払額	(25,521)	(16,395)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,272	108,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(45,526)	(35,241)
有形固定資産の売却による収入	4,005	1,459
定期預金の預入による支出	(646)	(23,109)
定期預金の払戻による収入	19,920	4,006
投資有価証券の取得による支出	(7,470)	(2,026)
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,510	18,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (注記 16)	(22,137)	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	(734)
子会社株式の取得による支出	(5,006)	(1,630)
無形固定資産の取得による支出	(4,211)	(4,572)
短期貸付金の増減額 (()は増加)	(2,158)	(423)
その他	837	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (60,881)	¥ (44,057)

連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額（（）は減少）	¥ (2,828)	¥ (1,336)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(3,774)	(3,817)
コマーシャルペーパーの増減額	7,000	-
長期借入れによる収入	2,003	3,925
長期借入金の返済による支出	(3,784)	(7,987)
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	(16)	(10,016)
配当金の支払額	(18,134)	(15,538)
非支配株主への配当金の支払額	(930)	(525)
自己株式の取得による支出	(16,006)	(16,356)
その他	491	2,019

財務活動によるキャッシュ・フロー

現金及び現金同等物に係る換算差額	814	(1,786)
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	(13,776)	22,752
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	67,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	-
現金及び現金同等物の期末残高（注記 16）	¥ 76,723	¥ 89,856

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計方針に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なっています。また、添付の連結財務諸表は日本の金融商品取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と重要な子会社151社の財務諸表を連結しています。

2018年3月31日時点における他の子会社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

海外連結子会社22社の決算日は12月31日です。当該子会社については、3月31日に仮決算を行い連結しています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、非支配株主に帰すべき部分については、非支配株主持分に計上されています。

当社は、連結財務諸表作成のため、2018年3月31日時点において積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社8社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用しておりません。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨建取引

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は純資産の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。純資産の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定及び非支配株主持分として純資産の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) 棚卸資産

主として平均法による原価法により評価しています。貸借対照表価格は収益の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

- (6) 有形固定資産及び減価償却（リース資産は除く）
有形固定資産の減価償却費は、各資産別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。
耐用年数の範囲は、建物及び構築物につきましては、主に、3年乃至60年、機械装置及び運搬具につきましては、主に、4年乃至17年です。
- (7) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算されています。
- (8) のれん
のれんにつきましては、発生日以降5年間で均等償却しています。その効果の発現する期間の見積りが可能な場合には、その見積り年数で均等償却しています。しかしながら金額が僅少なものについては一括償却しています。
- (9) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (10) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、主に、期末直前支給額を基礎とした見積額を計上しています。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価につきましては、成果の確実性が認められる工事は工事進行基準、それ以外の工事は工事完成基準により計上しています。
- (13) 研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア（リース資産は除く）
研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で社内における利用可能期間（主として5年）で償却しています。
- (14) 法人税等
法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期的ずれが生じることから、一時差異が発生します。当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。
当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。
- (15) 消費税等
消費税等の適用を受ける取引については、税抜方式によっています。有形固定資産の購入により発生した消費税法に基づく控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しています。

(16) デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は税効果適用後の金額でその他の包括利益累計額の一項目として表示されています。

なお、金利スワップのうち金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金額の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減しています。

(17) 未適用の会計基準等

- ・「税効果会計にかかわる会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(a) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い、及び（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(b) 適用予定日

2018年4月1日より適用を開始します。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計にかかわる会計基準の適用指針」当の適用による連結財務諸表に与える影響額について、現時点で評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(a) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(b) 適用予定日

2021年4月1日より適用を予定しております。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で評価中です。

3. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、満期日到来の受取手形と支払手形が当連結会計年度末日の残高に¥3,949百万円及び¥483百万円含まれています。

4. 有価証券

(1) 2018年及び2017年3月31日現在の満期保有目的の債券は下記の通りです。

百万円			
2018			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 2	¥ 2	¥ -
合計	¥ 2	¥ 2	¥ -

百万円			
2017			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	¥ 3	¥ 3	¥ -
合計	¥ 3	¥ 3	¥ -

(2) 2018年及び2017年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは下記の通りです。

百万円				
2018				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの）	¥ 55,369	¥ 117,299	¥ 61,929	¥ -
株式（連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の）	126	113		(13)
合計	¥ 55,496	¥ 117,412	¥ 61,929	¥ (13)

百万円				
2017				
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	未実現評価益	未実現評価損
株式（連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの）	¥ 55,561	¥ 108,768	¥ 53,207	¥ -
株式（連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の）	138	125	-	(13)
合計	¥ 55,699	¥ 108,893	¥ 53,207	¥ (13)

2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている非上場株式2,656百万円及び1,593百万円については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
売却受取額	¥ 1,442	¥ 17,621
売却益	823	6,935

(4) 2017年3月31日に終了した連結会計年度において、有価証券について4,534百万円（その他有価証券の株式4,460百万円、非連結子会社株式73百万円）減損処理を行っています。

5. 減価償却累計額

有形固定資産につきましては減価償却費累計額控除後の金額を連結貸借対照表に表示しております。2018年及び2017年3月31日における減価償却累計額はそれぞれ544,814百万円及び520,632百万円です。

6. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2018年及び2017年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ1.43%、1.56%です。

1年以内に返済予定の社債70百万円の平均利率はマイナス0.08%です。

(2) 2018年及び2017年3月31日現在における社債は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
社債（利率:0.28%、償還期日:2026年6月）	10,000	10,000
日本円TIBOR（6カ月物、満期日:2021年3月）	52	69
	10,052	10,069
1年以内償還予定額	(16)	(16)
	¥ 10,036	¥ 10,052

(3) 2018年及び2017年3月31日現在における長期借入金は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
担保付借入金	¥ 337	¥ 307
無担保借入金	11,620	13,388
	11,958	13,696
一年以内返済予定額	(3,992)	(3,704)
	¥ 7,966	¥ 9,991

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して（短期借入金も含む）、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています（追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む）。この約定書によると提供された担保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2018年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2018年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	
	社債	長期借入金
2019年	¥ 16	¥ 3,992
2020年	16	1,945
2021年	19	3,219
2022年	-	2,801
2023年	-	-
2024年以降	10,000	-

(4) 2018年及び2017年3月31日現在において、担保として提供している資産及び担保付債務は下記の通りです。

担保提供資産

	百万円	
	2018	2017
建物及び構築物—帳簿価額	¥ 1,757	¥ 4,022
機械装置	646	532
土地	1,465	3,887
無形固定資産	144	175
その他	2,497	2,076
合計	¥ 6,510	¥ 10,695

担保付債務

	百万円	
	2018	2017
支払手形	¥ 66	¥ 63
買掛金	1,103	1,081
短期借入金	840	955
長期借入金	337	307
合計	¥ 2,347	¥ 2,408

(5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結していましたが2017年8月1日において契約を終了しております。当該契約に基づく2018年及び2017年3月31日における借入金実行残高は下記通りです。

	百万円	
	2018	2017
コミットメントラインの総額	—	¥ 10,000
借入金実行残高	—	—
差引額	—	¥ 10,000

7. リース債務

2018年3月31日現在のリース債務のうち、2018年4月1日以降の各年度別の返済予定額は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円
2019年	¥ 3,317
2020年	2,862
2021年	2,051
2022年	1,257
2023年	592
2024年以降	252

8. 退職給付

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けています。積立型制度である確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。非積立金制度である退職一時金制度では、主として退職時まで取得したポイントを基準として一時金を支給しています。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けています。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

確定給付制度

- (1) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定給付債務の調整については以下の通りです。
(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2018	2017
退職給付債務の期首残高	¥ 146,234	¥ 137,162
勤務費用	6,768	6,255
利息費用	1,007	968
数理計算上の差異の発生額	1,436	(1,052)
退職給付の支払額	(7,059)	(6,925)
過去勤務費用の発生額	(13)	6
その他	1,223	9,818
退職給付債務の期末残高	¥ 149,595	¥ 146,234

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整です。

- (2) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る年金資産の調整については以下の通りです。
(簡便法を適用した制度を除く。)

	百万円	
	2018	2017
年金資産の期首残高	¥ 107,712	¥ 95,755
期待運用収益	2,643	2,369
数理計算上の差異の発生額	(278)	1,033
事業主からの拠出額	6,936	6,596
退職給付の支払額	(5,613)	(5,102)
その他	239	7,059
年金資産の期末残高	¥ 111,640	¥ 107,712

(注) 「その他」の主な内容は事業再編による影響額及び為替換算調整です。

- (3) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における、簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の調整については以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
退職給付に係る負債の期首残高	¥ 7,234	¥ 8,137
退職給付費用	2,839	3,269
退職給付の支払額	(488)	(660)
制度への拠出額	(1,964)	(2,275)
企業結合による増加	451	—
事業再編による減少	(809)	(1,237)
退職給付に係る負債の期末残高	¥ 7,262	¥ 7,234

- (4) 2018年及び2017年3月31日現在、連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付債務及び年金資産との残高は以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
積立型制度の退職給付債務	¥ 126,715	¥ 123,097
年金資産	(116,395)	(112,192)
	10,320	10,905
非積立型制度の退職給付債務	34,897	34,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,217	45,756
退職給付に係る負債	45,418	45,936
退職給付に係る資産	200	179
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 45,217	¥ 45,756

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。2018年及び2017年3月31日時点における退職給付に係る負債のうち役員分については、それぞれ1,083百万円及び1,133百万円です。

- (5) 2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る退職給付費用の内訳項目は以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
勤務費用	¥ 6,768	¥ 6,255
利息費用	1,007	968
期待運用収益	(2,643)	(2,369)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,405)	271
過去勤務費用の費用処理額	(11)	48
簡便法で計算した退職給付費用	2,839	3,269
事業再編による影響額	328	1,840
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 6,884	¥ 10,284

- (6) 退職給付に係る調整額

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度において、退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
過去勤務費用	¥ (2)	¥ (42)
数理計算上の差異	2,924	(2,093)
合計	¥ 2,921	¥ (2,136)

(7) 退職給付に係る調整累計額

2018年及び2017年3月31日現在、退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
未認識過去勤務費用	¥ 5	¥ 8
未認識数理計算上の差異	3,675	751
合計	¥ 3,681	¥ 759

(8) 2018年及び2017年3月31日現在、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下の通りです。

	2018	2017
債券	43%	41%
株式	22%	23%
生保一般勘定	19%	19%
現金及び預金	5%	6%
その他	11%	11%
合計	100%	100%

年金資産の期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項は以下の通りです。

	2018	2017
割引率	0.2—0.7%	0.2—0.7%
長期期待運用収益率	1.5—2.5%	1.5—2.5%
予想昇給率	2.9%	2.9%

複数事業主制度

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の企業年金制度への要拠出額は、それぞれ1,408百万円及び1,363百万円です。

(1) 2018年及び2017年3月31日現在、複数事業主制度の直近の積立状況は以下の通りです。

	百万円	
	2018	2017
年金資産の額	¥ 119,968	¥ 115,159
年金財政計算上の数理債務の額	111,719	113,042
差引額	¥ 8,249	¥ 2,117

(2) 2018年及び2017年3月31日現在、複数事業主制度に占める当社グループの年金財政計算上の給付債務の割合は約15%です。

(3) 補足説明

上記(1)及び(2)は入手可能な最新の情報（前連結会計年度は2016年3月31日現在、当連結会計年度は2017年3月31日現在）に基づいています。

なお、上記(2)は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

確定拠出制度

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度に係る当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,386百万円及び1,234百万円です。

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2018年及び2017年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約30.7%です。

当連結会計年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の5%以下であったため注記を省略しています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2017
法定実効税率	30.7%
税額控除	(4.7)
その他	(0.7)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2018年及び2017年3月31日現在の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
繰延税金資産：		
退職給付に係る負債	¥ 13,315	¥ 13,538
未実現利益	6,091	5,761
投資有価証券評価損	5,070	4,988
賞与引当金	5,055	5,024
資産調整勘定	1,831	2,524
減損損失	1,654	1,754
税務上の繰越欠損金	1,476	882
未払事業税	869	1,055
その他	9,728	10,336
評価性引当額	(5,040)	(3,906)
繰延税金資産合計	40,054	41,959
繰延税金負債：		
その他有価証券評価差額金	(18,172)	(15,937)
資本連結に係る投資差額（税効果適用前）	(4,826)	(2,603)
固定資産圧縮積立金	(2,423)	(2,476)
関係会社株式評価差額	(2,088)	(2,091)
固定資産加速度償却	(2,026)	(3,484)
その他	(3,189)	(17)
繰延税金負債合計	(32,727)	(26,612)
繰延税金資産の純額	¥ 7,327	¥ 15,346

10. 株主資本

日本の会社法では、資本剰余金の分配（資本準備金を除く）および利益剰余金の分配（利益準備金を除く）として想定される金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金勘定の25%に達するまでの間、資本準備金あるいは利益準備金にそれぞれ振替えることを規定しています。また、会社法は株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配できると規定しています。

利益剰余金の中には会社法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2018年及び2017年3月31日現在10,363百万円です。

ストック・オプション

会社法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストック・オプションを付与することが2012年6月27日、2013年6月26日、2014年6月26日及び2015年6月25日に開催された株主総会において承認されました。

上記ストック・オプションの概要は下記の通りです。

	ストック・オプション (株式数)	行使価格	権利行使期間
2012年ストック・オプション	1,205,000	742	2014年7月1日から 2017年6月30日まで
2013年ストック・オプション	1,195,000	1,136	2015年7月1日から 2018年6月30日まで
2014年ストック・オプション	1,260,000	1,276	2016年7月1日から 2019年6月30日まで
2015年ストック・オプション	1,270,000	1,542	2017年7月1日から 2020年6月30日まで

ストック・オプションの概要は下記の通りです。

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
ストック・オプションの株式数				
2016年3月31日 現在	517,000	955,000	1,245,000	1,270,000
付与	—	—	—	—
失効	5,000	5,000	10,000	10,000
権利行使	243,000	342,000	382,000	—
2017年3月31日 現在	269,000	608,000	853,000	1,260,000
付与	—	—	—	—
失効	101,000	—	—	—
権利行使	168,000	307,000	245,000	318,000
2018年3月31日 現在	—	301,000	608,000	942,000
付与日における公正な評価単価 (円)	¥ 61	¥ 238	¥ 173	¥ 100

発行済み株式及び自己株式

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における発行済株式及び自己株式の概要は下記の通りです。

	株式数			
	2018			
	2017年4月1日	増加分	減少分	2018年3月31日
発行済株式	510,507,285	—	10,000,000	500,507,285
自己株式	31,948,436	7,944,186	11,142,140	28,750,482
	株式数			
	2017			
	2016年4月1日	増加分	減少分	2017年3月31日
発行済株式	510,507,285	—	—	510,507,285
自己株式	22,236,633	10,870,803	1,159,000	31,948,436

(注) 2018年及び2017年3月31日現在の自己株式数には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式数が646,000株及び750,000株含まれています。

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成品工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表において、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額321百万円を土地再評価差額金としてその他の包括利益累計額に計上しています。

12. 偶発債務

2018年及び2017年3月31日現在の偶発債務は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
保証債務		
住宅購入顧客及び従業員の住宅ローン	¥ 30,253	¥ 28,168
非連結子会社の借入債務	1,923	1,526
	百万円	
	2018	2017
受取手形裏書譲渡高	¥ 131	¥ 166

13. 研究開発費

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度における販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
研究開発費	¥ 36,974	¥ 34,169

14. 減損会計

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって（ただし遊休資産については個別物件ごとに）資産をグルーピングしています。

2018年3月31日に終了した連結会計年度において、機能樹脂事業における生産体制の再構築に伴い将来の使用が見込まれなくなった機械装置について、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額（208百万円）を減損損失として計上しました。なお、回収可能価額を使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、タイにおける住宅事業において、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、有形固定資産の帳簿価額を、その回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,926百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、近隣相場価格を基準にして合理的に算定しており、その他の固定資産については、売却見込額により算定しています。

15. その他の包括利益

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度のその他の包括利益の内訳は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	¥ 9,520	¥ 1,056
組替調整額	(794)	(2,537)
税効果調整前	8,726	(1,481)
税効果額	(2,581)	425
その他有価証券評価差額金	6,144	(1,055)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	64
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,364	(4,492)
組替調整額	—	(593)
為替換算調整勘定	2,364	(5,086)
退職給付に係る調整額		
当期発生額	(1,560)	2,079
組替調整額	(1,361)	56
税効果調整前	(2,921)	2,136
税効果額	704	(776)
退職給付に係る調整額	(2,217)	1,359
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	898	464
組替調整額	(11)	(9)
持分法適用会社に対する持分相当額	887	455
その他の包括利益合計	¥ 7,182	¥ (4,262)

16. 連結キャッシュ・フロー計算書の追加情報

2018年及び2017年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との関係は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
現金及び預金	¥ 77,996	¥ 109,891
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,273)	(20,035)
現金及び現金同等物	¥ 76,723	¥ 89,856

2018年3月31日に終了した連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPT Cayman Limited他11社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 9,829
固定資産	11,566
のれん	4,074
流動負債	(3,081)
固定負債	(2,477)
非支配株主持分	(1,049)
株式の取得価額	18,861
現金及び現金同等物	(3,299)
差引：取得のための支出	¥ (15,561)

株式の取得によりあ新たに積水ソフランウイズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

	百万円
流動資産	¥ 6,272
固定資産	5,677
のれん	1,258
流動負債	(4,860)
固定負債	(1,039)
株式の取得価額	7,309
現金及び現金同等物	(733)
差引：取得のための支出	¥ (6,575)

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ3,400百万円及び4,521百万円です。

17. 関連当事者との取引

2018年3月31日に終了した連結会計年度における関連当事者との主な取引の概要は下記の通りです。

2018						
			百万円			
氏名	種類	資本金 (百万円)	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
黒木 和清 の近親者	-	¥ -	住宅の販売	¥ 64	-	¥ -
濱部 祐一	当社役員	-	住宅の販売	¥ 42	-	-
(株)ムサシ 工業社	役員 の近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社等 ／製造業	10	金属部品の 加工	¥ 39	支払手形 未払費用	18 1
小林 仁の 近親者	-	-	住宅の販売	¥ 32	-	-

(注1) 上記金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれています。

(注2) 住宅の販売については、一般の取引条件と同様に決定しています。

2017年3月31日に終了した連結会計年度において、開示すべき関連当事者との取引はありません。

18. 金融商品

概要

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債（短期社債を含む）による方針です。デリバティブは、商品売買、サービス提供等の商取引における為替相場の変動リスクを管理すること、また借入金の金利変動リスクを回避することを目的として利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外の顧客と取引を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、一部外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後8年です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のもの的大部分については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループの与信管理方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券である株式は、定期的に時価を把握し、取締役会へ報告しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、内規である「金融商品の市場リスク管理規則」に基づき、経理担当部署にてヘッジの有効性を確認した後、想定元本、予約金額に応じた決裁権者による決裁により行っています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引につきましては、「19. デリバティブ取引」注記を参照下さい。

金融商品の公正価値

2018年及び2017年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表に含まれていません（注2）参照）。

百万円			
2018			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 77,996	¥ 77,996	¥ -
受取手形及び売掛金	183,263	183,263	-
有価証券及び投資有価証券	149,580	153,779	4,198
資産計	¥ 410,840	¥ 415,039	¥ 4,198
支払手形、買掛金及び電子記録 債務	¥ 130,820	¥ 130,820	¥ -
短期借入金	6,981	6,981	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	-
長期借入金	11,958	11,953	(4)
社債（1年内償還予定を含む）	10,052	10,008	(44)
負債計	¥ 166,812	¥ 166,763	¥ (48)
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	¥ (49)	¥ (49)	-
デリバティブ取引計	¥ (49)	¥ (49)	¥ -

百万円			
2017			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 109,891	¥ 109,891	¥ -
受取手形及び売掛金	164,072	164,072	-
有価証券及び投資有価証券	139,045	136,205	(2,840)
資産計	¥ 413,009	¥ 410,169	¥ (2,840)
支払手形、買掛金及び電子記 録債務	¥ 120,121	¥ 120,121	¥ -
短期借入金	9,570	9,570	-
長期借入金	13,696	13,701	5
社債（1年内償還予定を含む）	10,069	9,920	(148)
負債計	153,457	¥ 153,314	¥ (143)
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていな いデリバティブ取引	¥ (144)	¥ (144)	¥ -
ヘッジ会計が適用されている デリバティブ取引	(52)	(52)	-
デリバティブ取引計	¥ (196)	¥ (196)	¥ -

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「4. 有価証券」注記を参照下さい。

負債

支払手形、買掛金及び電子記録債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の残存期間の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象として、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の残存期間の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

	百万円	
	2018	2017
非上場株式	¥ 28,126	¥ 17,872

これらについては市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2018			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 77,996	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	183,263	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	0	2	—	—
合計	¥ 261,260	¥ 2	¥ —	¥ —

	百万円			
	2017			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 109,891	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	164,072	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権 (その他)	1	2	—	—
合計	¥ 273,964	¥ 2	¥ —	¥ —

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「6. 短期借入金、社債及び長期借入金」注記を参照下さい。

19. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクに晒されています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにも晒されていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2018年及び2017年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は下記の通りです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連

2018年3月31日に終了した連結会計年度において該当事項はありません。

	百万円		
	2017		
	契約額	時価	未実現 評価損益
市場取引以外の取引			
為替予約取引：			
買建：米ドル	¥ 71	¥ (2)	¥ (2)
買建：タイバーツ	40	(2)	(2)
通貨・金利スワップ取引：			
米ドル・日本円 受取固定・支払固定	313	(139)	(139)
合計	¥ 425	¥ (144)	¥ (144)

2017年3月31日現在、為替予約取引の契約額のうち、1年超のものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連

	百万円		
	2018		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
買建：米ドル	買掛金	¥ 571	¥ (6)
買建：ユーロ		49	(0)
通貨スワップ取引：			
米ドル・インドルピー 受取固定・支払固定	長期 借入金	716	(42)
合計		¥ 1,337	¥ (49)

	百万円		
	2017		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
為替予約取引：			
為替予約取引：			
買建：米ドル		¥ 637	¥ (7)
買建：ユーロ	買掛金	14	(0)
買建：豪ドル		5	0
通貨スワップ取引：			
米ドル・インドルピー	長期 借入金	811	(44)
受取固定・支払固定			
合計		¥ 1,469	¥ (52)

2018年及び2017年3月31日現在、通貨スワップ取引の契約額（米ドル・インドルピー受取固定・支払固定）のうち、1年超のものがそれぞれ716百万円及び449百万円含まれています。2018年及び2017年3月31日現在、為替予約取引の契約額（買建：米ドル・ユーロ・豪ドル）のうち、1年超のものはありません。

(b) 金利関連

2018年3月31日に終了した連結会計年度において該当事項はありません。

	百万円		
	2017		
	主な ヘッジ対象	契約額	時価
金利スワップ取引：			
受取変動・支払固定	長期借入金	¥ 2,325	(*)
合計		¥ 2,325	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2017年3月31日現在、契約額のうち1年超のものはありません。

20. 1株当たり金額

	円	
	2018	2017
純利益：		
潜在株式調整前	¥ 133.80	¥ 126.13
潜在株式調整後	133.58	125.95
現金配当金	40.00	35.00
純資産	1,245.91	1,147.91

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式（市場に流通している）の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加重平均普通株式数を基礎として算定されています。2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の配当金に含まれる役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の総額は、それぞれ25百万円及び26百万円です。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数（市場に流通している）を基礎として算定しています。

	百万円	
	2018	2017
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 63,459	¥ 60,850

	千株	
	2018	2017
発行済普通株式の加重平均株式数	474,280	482,442
新株予約権行使により増加した普通株式数	794	675

2018年及び2017年3月31日現在の1株当たり純資産の算定に使用した財務データは下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
総資産	¥ 612,757	¥ 570,549
純資産合計より控除：	(271)	(418)
新株予約権	(24,720)	(20,787)
非支配株主持分	(24,991)	(21,205)
普通株主に帰属する純利益計	587,766	549,344

	千株	
	2018	2017
1株当たり純資産の算定に使用した普通株式数	471,756	478,558

株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

2018年3月31日及び2017年3月31日に終了した連結会計年度において、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、それぞれ675千株及び425千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、それぞれ646千株及び750千株です。

1株当たり現金配当金は、中間配当金と合わせ、各会計年度に関して取締役会において提案された配当金を示しています。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分し、報告セグメントとしています。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っています。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料及び工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っています。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益（損失）は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

Financial Section

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の事業別セグメント情報は下記の通りです。

百万円						
2018						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 497,320	¥ 225,753	¥ 378,676	¥ 1,101,750	¥ 5,679	¥ 1,107,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	462	13,487	7,478	21,427	182	21,610
計	497,782	239,241	386,154	1,123,178	5,861	1,129,039
セグメント利益 (損失)	¥ 37,935	¥ 14,791	¥ 57,821	¥ 110,547	¥ (9,764)	¥ 100,783
セグメント資産	¥ 284,880	¥ 207,623	¥ 448,190	¥ 940,694	¥ 14,427	¥ 955,121
その他の項目：						
減価償却費(注2)	9,296	6,399	18,019	33,714	1,286	35,001
持分法適用会社への 投資額	8,595	—	2,630	11,225	—	11,225
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	14,392	9,786	25,715	49,894	2,540	52,434

百万円						
2017						
報告セグメント						
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	計	その他 (注1)	計
売上高：						
外部顧客への売上高	¥ 484,668	¥ 227,180	¥ 351,234	¥ 1,063,083	¥ 2,692	¥ 1,065,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	13,152	6,291	19,751	38	19,789
計	484,975	240,332	357,526	1,082,834	2,730	1,085,565
セグメント利益 (損失)	¥ 37,549	¥ 12,827	¥ 54,537	¥ 104,915	¥ (7,619)	¥ 97,295
セグメント資産	¥ 277,762	¥ 193,928	¥ 388,154	¥ 859,845	¥ 11,103	¥ 870,948
その他の項目：						
減価償却費(注2)	8,867	6,429	17,727	33,024	837	33,862
持分法適用会社への 投資額	8,178	—	2,522	10,700	—	10,700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注2)	13,452	6,690	20,692	40,835	2,077	42,912

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池及び報告セグメントに含まれない製品の製造、販売及びサービスを行っています。

(注2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の売上高と利益は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
売上高：		
報告セグメント計	¥ 1,123,178	¥ 1,082,834
「その他」の区分の売上高	5,861	2,730
セグメント間取引消去	(21,610)	(19,789)
連結損益計算書の売上高	¥ 1,107,429	¥ 1,065,776

	百万円	
	2018	2017
利益：		
報告セグメント計	¥ 110,547	¥ 104,915
「その他」の区分の利益	(9,764)	(7,619)
セグメント間取引消去	(151)	114
全社費用(注)	(1,400)	(933)
連結損益計算書の営業利益	¥ 99,231	¥ 96,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の資産は下記の通りです。

	百万円	
	2018	2017
資産：		
報告セグメント計	¥ 940,694	¥ 859,845
「その他」の区分の資産	14,427	11,103
セグメント間取引消去	(306,451)	(292,668)
全社資産（注）	350,444	365,360
連結貸借対照表の資産合計	¥ 999,114	¥ 943,640

(注) 全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度のその他の項目は下記の通りです。

	百万円			
	2018			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 33,714	¥ 1,286	¥ 1,015	¥ 36,016
持分法適用会社への投資額	11,225	—	32,185	43,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,894	2,540	1,084	53,518

	百万円			
	2017			
	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
その他の項目：				
減価償却費	¥ 33,024	¥ 837	¥ 980	¥ 34,843
持分法適用会社への投資額	10,700	—	30,157	40,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,835	2,077	955	43,868

(注) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

(5) 関連情報

(a) 地域ごとの売上高

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の売上高は下記の通りです。

	百万円					
	2018					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 832,441	¥ 77,535	¥ 60,582	¥ 124,393	¥ 12,475	¥ 1,107,429

	百万円					
	2017					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	¥ 813,930	¥ 73,872	¥ 55,796	¥ 110,430	¥ 11,747	¥ 1,065,776

Financial Section

(b) 地域ごとの有形固定資産

2018年及び2017年3月31日現在の有形固定資産は下記の通りです。

	百万円					
	2018					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 203,098	¥ 18,879	¥ 18,825	¥ 32,116	¥ 6,818	¥ 279,738

	百万円					
	2017					
	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	¥ 195,399	¥ 19,737	¥ 14,971	¥ 28,639	¥ 3,018	¥ 261,765

(6) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度の固定資産の減損損失は下記の通りです。

	百万円					
	2018					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 67	¥ 330	¥ 303	¥ -	¥ -	¥ 701

	百万円					
	2017					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
減損損失	¥ 2,373	¥ 434	¥ 765	¥ -	¥ -	¥ 3,573

(7) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

2018年及び2017年3月31日に終了した連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は下記の通りです。

	百万円					
	2018					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 215	¥ 2,043	¥ 29	¥ -	¥ 2,416
当期末残高	2,160	270	15,117	92	-	17,640

	百万円					
	2017					
	住宅	環境・ライフ ライン	高機能プラス チェックス	その他	全社・消去	計
当期償却額	¥ 127	¥ 215	¥ 1,774	¥ -	¥ -	¥ 2,118
当期末残高	2,288	485	11,852	-	-	14,627

22. 企業結合等

(取得による企業結合)

- (1) 企業結合の概要
- (a) 被取得企業の名称
PT Cayman Limited
事業の内容：自動車関連部品及びエレクトロニクス関連部品の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
- (b) 企業結合を行った主な理由
車輻・輸送分野等の事業拡大と素材配合・加工技術等基礎技術の強化を図るため
- (c) 企業結合日
2017年8月31日
- (d) 企業結合の法的形式
株式取得
- (e) 結合後企業の名称
PT Cayman Limited
- (f) 取得した議決権比率
91%
- (g) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による、現金を対価とする株式取得であるため
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2017年9月1日から2018年3月31日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|---------------|-----------|
| 株式取得に伴い支出した現金 | 18,861百万円 |
| 取得原価 | 18,861百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 118百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (a) 発生したのれん
4,074百万円
- (b) 発生原因
株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。
- (c) 償却方法及び償却期間
10年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	¥ 9,829
有形固定資産	4,646
無形固定資産	6,327
投資その他の資産	591
資産合計	¥ 21,395
流動負債	3,081
固定負債	2,477
負債合計	¥ 5,558

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称

株式会社ソフランウイズ

事業の内容: 硬質ウレタン原液の製造・販売、農畜産向け断熱パネルの製造・販売、超低温用断熱材の施工・管理

(b) 企業結合を行った主な理由

耐火・不燃製品の開発・販売を拡充し、住インフラ材の事業拡大を図るため

(c) 企業結合日

2017年12月27日

(d) 企業結合の法的形式

株式取得

(e) 結合後企業の名称

積水ソフランウイズ株式会社

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であるため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	7,309百万円
取得原価	7,309百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザー等に対する報酬・手数料等 120百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん

1,258百万円

(b) 発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(c) 償却方法及び均等償却

6年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円
流動資産	¥ 6,272
有形固定資産	1,769
無形固定資産	3,311
投資その他の資産	596
資産合計	¥ 11,950
流動負債	4,860
固定負債	1,039
負債合計	¥ 5,899

23. 重要な後発事象

(期末配当)

2018年5月14日開催の取締役会において、2018年3月31日に終了した連結会計年度の利益剰余金の処分について提案され、下記の処分案が2018年6月27日に開催された株主総会において承認されました。

	百万円
期末配当金の総額 (1株当たりの配当額 ¥21.00円)	¥ 9,927

配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれています。

(自己株式の取得)

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項について2018年4月27日から2019年3月29日の期間において、16,000百万円を上限として8百万株の取得を決議しました。

2018年6月13日時点における取得状況は以下の通りです。

取得した株式の種類：普通株式
 取得した株式総数：7,000,000株
 取得価格の総額：¥12,866百万円

(自己株式の消却)

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、資本効率を高める取り組みの強化及び株主還元策の一環として自己株式8百万株の償却を2018年5月25日に実施しました。なお、償却後の発行済み株式総数は、492,507,285株です。

独立監査人の監査報告書（訳文）

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の連結貸借対照表、2018年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を実施した。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することである。私どもは、日本で一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、計画に基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続きは、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽の表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続きを立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに2018年3月31日に終了した各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

Ernst&Young, Shin Nihon

大阪、日本

2018年6月15日

(注)

この独立監査人の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを当社により翻訳したものである。